

コロナ
危機の中

市民のいのち・くらし・ しごとを守るために

市民アンケートに
ご協力を
お願いします。

みなさんのご意見を
お寄せ下さい



スマートフォン、タブレットなどの端末でQRコードを読み込んでいただきアンケートへの回答にご協力下さい。



アンケート用紙での回答をご希望の方は党市議団まで。

川口市議団ホームページ▶ <https://www.kawaguchi-jcp.jp>

9月からの水道料金25%値上げを撤回

コロナ禍での状況を踏まえ値上げを4ヵ月延長

今年の3月市議会で9月からの水道料金の平均25.01%の値上げが、日本共産党市議団を除く賛成多数で議決されていました。

市民からは25%もの値上げで、今でも大変なくらしがさらに苦しくなると、値上げ撤回を求める声が広がっています。日本共産党市議団も市民の合意が不十分であり、新型コロナウイルスの感染拡大の最中、くらしと営業を支えるためにも、市民生活の厳しさが増している状況での値上げは撤回するよう4月30日にも市長に要望書を提出しました。さらに6月市議会でも板橋ひろみ議員が値上げ撤回と低所得世帯への軽減制度の創設を求め一般質問を行い市の姿勢を質しました。

市民と日本共産党が力を合わせる中で、市は6月市議会の閉会日に値上げを4ヵ月延長する条例を提出することとなり全会一致で可決されました。その際、日本共産党の金子ゆきひろ議員が質疑を行い、「水道事業は地方公営企業法のもとに独立採算が求められているが、命に関わる水の料金がそのように決められる仕組みでよいのか国の政治の在り方も問われる問題」と指摘し、「これまで私たちが市民の声を聞く中でも、値上げを知らない方、大幅引上げに驚く方もたくさんいる。主権者である市民が行政から十分に説明を受けて、その上でおいに考えて判断すべき」と指摘しました。(詳細は3面を参照)

日本共産党川口市議会議員団

みなさんのご意見・ご要望をお寄せ下さい。

●福祉保健常任委員会
保健医療・高齢者等
福祉対策特別委員会

井上かおる



●福祉保健常任委員会
都市基盤整備・
防災力向上特別委員会

矢野ゆき子



●総務常任委員会
次世代支援・教育力向上
特別委員会

板橋ひろみ



●環境経済文教常任委員会
保健医療・高齢者等
福祉対策特別委員会

松本さちえ



●建設消防常任委員会
地域活力・市民生活向上
特別委員会

金子ゆきひろ



一般質問より

6月市議会の一般質問は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、質問の人数を各会派半分に減らし、会派で1人の質問予定の場合は質問時間を約半分の20分程度として行われました。日本共産党からは板橋ひろみ議員がみなさんから寄せられた声を届けました。

医療崩壊を防ぐ医療体制の整備と医療機関への支援を

問 コロナ禍のもと発熱した人が安心して受診できる体制整備や公的医療機関において感染症患者の受け入れベッド数の拡充と医療機関への財政支援を。

答 4月30日に川口市PCR検査センターを開設し、今後も検査体制の確保に努める。埼玉県が段階的に病床を確保する方針に基づく依頼に適切に対応する。医療機関への減収補填はないが、市として感染症対応に協力医療機関に対し補助等財政支援を行う。

市内事業者への経済支援策の拡充を

問 中小企業・小規模事業者への継続支援と「ものづくりのまち」の強みを活かした医療・福祉の環境整備を。

答 「緊急支援金」の周知を図り、今後の感染症の影響を見極め産業界からの意見を参考に適時適切な施策を実施する。各産業団体と連携し新たな商品開発を支援するとともに地産地消に向けた施策を進める。

住居確保で市民のいのちと暮らしを守ること

問 住まいをなくさないために住居確保給付金制度の周知と手続きの簡素化をはかること。

答 住宅確保給付金制度が活用しやすく緩和されたことを周知し、手続きの簡素化に留意し速く給付できるよう努める。

子どもたちが安心・安全に学ぶ環境の整備を

問 準要保護者への学校給食費相当額の支援を。

答 準要保護世帯に対し、今年度の年間給食実施予定回数の内、未実施となる見込みの回数分の給食費相当額と、あわせて休校が開始された令和2年3月分の給食費相当額を支給し、経済的負担軽減に対応する。

子どもの豊かな成長・発達のために切れ目のない支援を

問 要保護児童対策地域協議会による支援体制の取り組みは。

答 緊急事態宣言を踏まえ、「要対協」で把握し、支援している児童が所属するすべての保育所・幼稚園・学校など139の機関に依頼を行い週一回市への報告体制で現状把握に努め、適切な支援につなぐ。

みんなのいのちを守ることができる障害福祉事業へ

問 各施設への衛生用品・防護具等一式をすぐ配当すること。感染疑いのある入所者が療養できる場所の確保を。

答 マスク約6万5000枚を市内の福祉サービス事業所に配布した。PCR検査の結果が判明するまでは入所施設で待機し、検査結果が判明するまでの公的施設を確保する予定はない。



納税者の生活最優先の税制度を

総務常任委員会 板橋

新型コロナウイルス感染症対策に伴う納税者への影響に対し、今年度分を申請に基づき、原則1年以内に限り徴収を猶予することや中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る令和3年度課税分のみ減額や免除する特例措置が設けられた。

感染症対策として、災害時の避難所テント等の購入の予算が計上された。

市内事業者への支援充実と子ども達への学びの保障を

環境経済文教常任委員会 松本

中小企業等事業継続支援金12億円、小規模事業者等事業継続緊急支援金16億円の、市独自の緊急経済対策の実施状況を聞き、申請漏れのないように、また迅速に支給するための体制充実を求めた。

教育費の学習支援員報償金は小学校の学習保障のため、学校ICT化整備事業は小中学校のWIFIのアクセスポイント・電源キャビネットを設置するため15億8千万円計上された。市内事業者の活用がされるよう求めた。

コロナ禍から市民生活をまもる政治をもとめて

福祉保健常任委員会 矢野 井上

後期高齢者医療事業特別会計補正予算のうち、来年3月からマイナンバーカードの保険証利用を促進するための申請書等通信運搬費が計上され、医療情報の漏洩などセキュリティ対策が懸念されることから、反対した。

ひとり親世帯への特別給付金の申請において、対象世帯の把握や周知の徹底を求めた。

3歳児健康診査ではコロナ感染症対策のため、個別健診の委託料が計上されたが、今後も適正な利用を求めた。

消防団員等の公務災害補償を拡充

建設消防常任委員会 金子

川口市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例については、消防団員等の補償基礎額を政令に合わせて拡充するもので賛成した。その他、道路改良費、河川費、都市計画費、消防自動車購入費で繰越明許があり、年度明けに確定しているものを明らかにして賛成、国庫補助金として緊急消防援助隊設備整備補助金、消防防災施設整備補助金が付き、高規格救急自動車2台、耐震性貯水槽3基について市債を減額する財源更正をおこなった。

常任委員会から

異議あり 市民の声を聴け



マイナンバーカードは本当に必要か？

6月市議会で、マイナンバーカード取得促進のためのパンフレット、申請書と返信封筒を、後期高齢者医療保険料の決定通知に同封し送付するための、予算が計上されました。

●保険証利用は当初予定されていなかった

政府はマイナンバーカードを、来年3月を目途に健康保険証として本格運用するとしました。保険証としての利用は、医療情報は細心の注意を要する個人情報が含まれ、漏えい等が生じた場合には個人のプライバシーに重大な損害を与えるとして、当初マイナンバーを医療情報には使わないとしていました。医師会など医師の団体の一部からも、持ち歩きによる紛失の恐れが有る事、医療機関の設備新設やセキュリティ対策の負担増など、懸念が寄せられています。

●一律10万円給付もカード利用で混乱

このコロナ禍において、特別定額給付金のオンライン申請をしようと、マイナンバーカードの申請やパスワードの再発行、電子証明書期限切れの更新手続きなどで市役所の窓口には多くの市民が来所し、

問い合わせが殺到しました。川口市は、オンライン申請は時間がかかるため、6月18日から申請は郵送のみとしています。オンライン申請を停止したのは全国90自治体を超えました。

●マイナンバーカードの強引な普及は許せない

マイナンバーカードは個人情報の漏えいやカードの紛失・盗難といった不安はぬぐえず、本市の普及率も14%程度です。にもかかわらず、政府はコロナ禍を機に銀行口座のひも付けや運転免許証の利用を進めようとしています。情報漏えいを100%防ぐことは不可能です。個人情報保護法も自己情報のコントロール権や自己決定権が保障されてはいません。申請書の送付は、高齢者に向けてマイナンバーカードの保険証としての所持を強引に進めようとするものです。



促進リーフレット

市民合意が不十分な水道料金的大幅負担増は撤回して 低所得世帯へ減額制度の創設を

●市民合意が不十分な料金的大幅負担増は撤回を

川口市は3月市議会で水道料金の平均25.01%の大幅値上げとなる議案を可決、9月から実行予定でしたが、新型コロナの影響から、そして議会論戦や市民の署名の力もあり、6月市議会で議案が出されて来年1月からの延期となりました。

市は改定理由について①事業拡張期に建設された水道施設の老朽化が顕著で、更新費用の増加が見込まれていること。②人口増でも、節水機器の普及や生活様式の変化により、給水収益は伸び悩ん

でいることをあげています。

料金改定について、昨年7月の1回目の審議会では市民参加条例の規定に基づくとして、審議終了まで資料及び議事録は公開しないことまで確認。とても市民合意を十分に果たしているとは考えられず、延期の期間も活用して市民への説明を徹底して、よく市民の声を聞く必要があります。

川口市が示した参考数値【1か月あたりの料金】

上下水道料			平均	世帯人員					
				1人	2人	3人	4人	5人	6人以上
上下水道料	水道	現行	2,411円	1,441円	2,272円	2,827円	3,729円	4,856円	5,984円
		新料金	3,031円	1,815円	2,857円	3,553円	4,679円	6,087円	7,495円
	下水道		1,691円	975円	1,589円	1,998円	2,491円	3,107円	3,723円
	水量		17㎡	8㎡	16㎡	20㎡	24㎡	29㎡	34㎡

●地方公営企業法について

水道事業は地方公営企業法に基づいて運営されています。法改正や通知で、より独立採算性が強められた結果が大幅負担増です。水についての会計が独立採算の発想で良いのか、国の政治の在り方が問われます。

●低所得世帯への減額制度創設を

さいたま市には水道と下水道料金の減額制度があります。川口市でも低所得世帯に料金の減額制度を創設すべきです。



国民平和進行のスタンディングに参加



感染拡大に伴う市の支援充実を求める要望書を市長に提出



水道料金の値上げ撤回を求め
水道事業管理者へ署名を提出



4月開所の市の
子ども発達相談センターにて



6月市議会の主な議案

- 令和2年度一般会計補正予算(3号) ……36億6628万3千円
- 令和2年度一般会計補正予算(4号) ……32億7122万6千円
- 後期高齢者医療事業特別会計補正予算 ……1533万9千円
- 川口市税条例の一部改正
- 工事請負契約の締結について
(新庁舎2期棟建設に係る庁舎解体ほか工事、青木会館解体工事)
- 財産の取得について(消防ポンプ自動車(CD-I型) ぎ装、高規格救急自動車)
- 専決処分の承認について(令和2年度川口市一般会計補正予算)
- 公の施設の指定管理者の指定について(青木保育所・芝高木保育所・川口駅前保育園)

議員提案の議案・意見書

- 持続可能な行政運営のための財政支援を求める意見書
 - 中国公船の我が国領海侵犯と不法行為に抗議する意見書
 - 学習の保障と心的ケアに対する支援を求める意見書
- 以上の3件は全会一致で可決されました
- 新型コロナウイルス関連支援金等手続きの簡略化を求める意見書
マイナンバーカードの普及率を高めることを主旨とするもので、手続きの簡素化にはつながらないものと日本共産党市議団は反対しました
 - 感染症の世界定期流行に備える国の在り方を求める意見書(党市議団提案)は全会一致に至りませんでした

お困りごとは日本共産党川口市議団まで ☎048-267-8411

新型コロナウイルス感染症に関する市の相談窓口

川口市保健所 相談専用電話
☎048-423-6832
平日・土曜日昼間
(8時30分～17時15分)



新型コロナの影響で収入減の方に税等(国保・後期・介護・固定)の減免

介護
国保・後期・

減免対象となる世帯

主たる生計維持者(原則、世帯主・納税義務者)が新型コロナウイルス感染症で死亡又は治療に1カ月以上かかるなど重篤な状態だった場合。または、事業収入等(不動産・事業・給与・山林収入)が減少かつ、以下の要件が該当する世帯が対象です。

1. 前年の当該事業収入等の額の10分の3以上減少する見込みであること
2. 前年の合計所得金額が1,000万円以下であること
3. 減少する事業収入所得以外の所得の合計額が、前年で400万円以下であること(ただし、介護保険の減免は、2の所得要件はありません。)

都市計画税
固定資産税・

中小事業者等所有する償却資産及び事業用家屋、2021年度の固定資産・都市計画税が軽減されます。2020年2月～10月の任意の3か月の事業収入が前年同期比で

- ①30%以上減少した場合…1/2に減免
- ②50%以上減少した場合…全額免除

- 国民健康保険課
☎259-7669
- 高齢者保健事業室
☎259-7653
- 介護保険課
☎259-7295

- 固定資産税課
☎259-7637・7641